



# 東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin, Fall 2017 Vol.14 No.4

## 東アジア研究所連合：釜山総会開催さる

ASEAN + 3 首脳会議の傘下に関係13カ国のシンクタンクを糾合した「東アジア研究所連合 (NEAT)」は、その第27回国別代表者会議 (CCM) と第15回年次総会を、9月6～8日に韓国の釜山で開催した。

13ヶ国の研究所から33名が出席した。日本からは、石垣泰司当評議会議長のほかに、小野太一政策研究大学院大学教授、四方立夫エコノミスト、島崎謙治政策研究大学院大学教授、菊池誉名当評議会副議長・事務局長の5名が参加した。

CCMおよび年次総会では、過去1年間にNEATが実施してきた、(1)「中小企業協力」(中国主催)、(2)「海洋汚染に対する協力」(インドネシア主催)、(3)「アクティブ・エイジング」(タイ主催)、(4)「東アジアにおける高齢化と保健医療システム」(日本主催)の4つの作業部会 (WG) の研究

成果が報告され、NEATの「政策提言メモランダム」として承認された。「政策提言メモランダム」はこの後、ASEAN + 3 首脳会議に提出され、その議長声明で下記4点がテークノートされる予定。

(1) APT諸国では中小企業が国の経済および社会発展にたいへん寄与しているため、中小企業協力を促進するための「中小企業ガバナンスフォーラム」の構築、各国の中小企業情報などを共有するデータベースの構築などが必要である。

(2) 海洋汚染、特に海洋ごみは環境の悪化、健康への被害、経済コストの増加、食料安全保障への悪影響などを引き起こすため、「海洋汚染における東アジア公開アクセスデータセンター」を創設して海洋汚染に関する一般的な認知の強化をする必要がある。

(3) 東アジアではアクティブ・エ



NEAT総会のもよう

イジングへの取り組みの重要性が高まっており、アクティブ・エイジングに対する研究、定期的な会合や実習、情報共有など促進するための「アクティブ・エイジング・イノベーションセンター」を設立する必要がある。

(4) 高齢化は保健医療システムに甚大な影響を及ぼすため、すべての国民が公平に保健医療サービスに享受できるように「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」(UHC)への取り組みを加速すべきである。

## 東アジア地域協力における韓国の動向

東アジアの地域統合の進展に大きく寄与してきた韓国は、新たに誕生した文在寅政権のもとで、東アジアの地域協力に対して如何なる役割を果たすのだろうか。

7月13日に開催された当評議会の第76回政策本会議では、韓国研究の第一人者である西野純也慶應義塾大学教授(写真)から、標記のテーマにつき次



のような報告を聴いた。

韓国において地域協力の取り組みが本格的に始まったのは、1998年に発足した金大中政権からである。金大中政権は、アジア通貨危機に対処するために、東アジアの地域協力を進展させて韓国の経済復興を行い、かつ同地域協力における韓国の役割を強化すべく、「東アジア・ビジョン・グループ」と「東アジア・スタディ・グループ」設立のイニシアチブを取った。2003年発足の盧武鉉政権は、朝鮮半島を中心とした地域協力を力を注ぎ、その一環として「北東アジアバランス論」を打ち出した。2008年発足の李明博政権は、グローバル社会における韓国の地位向上を目指す姿勢を強め、「グローバル・コリア

をスローガンに掲げた政策を実施した。そして2013年発足の朴槿恵政権は、再び北東アジアに焦点をあて、ソフトイシューの課題に対する協力を強化し徐々に共同体構築を行うという「北東アジア平和協力構想」を打ち出した。

文在寅大統領は、東アジアの地域協力として「北東アジア責任共同体」の構築を掲げている。これは、日中韓協力の強化、6者会合の再開など、経済的な協力も含めた多国間による地域協力を展開し、将来的に共同体を構築していくという構想である。なお、選挙公約の内容から判断すると、「北東アジア責任共同体」の範囲としては、インドも含めたアジア太平洋による共同体を検討しているようである。

## 百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

### 「日中韓三国経済シンポジウム」を傍聴して

非営利団体職員 中山 太郎

さる6月22日に、東アジア共同体評議会は日中韓三国協力事務局と共催して「日中韓三国経済シンポジウム」を都内で開催した。会議に参加した小生の頭に残った発言の一つに、「米国のある学者が、中国経済は破綻すると毎年述べている。その都度そのデッドラインを変えて」がある。

これは、日本人参加者の発言だが、笑いを取り、中国経済の進展を称えるものだった。こうした発言を聞くたびに、自分も昔はこうした態度だったと振り返る。中国で仕事をする場合は、ほめ殺しが一番である。反対意見を述べれば何を仕返しされるか分からない。参加者には、欧州の外交官などが目立ったが、彼らにとり最近のトラン

プ米大統領政権の内容や李克強中国首相の欧州訪問は、中国との経済面での連携強化の絶好のチャンスと考えているのかもしれない。

また、このシンポジウムでは、「中国経済は投資主導からイノベーション主導へ転換してゆく」との発言があった。しかし自由な発想が制限され、先進国の技術、ノウハウを盗みまくっている国から真の創造力が出てくるのだろうか。さらに相手が弱いと見るや強引なやり方をとる中国の態度は、大いなる懸念材料だ。最近、中国は、日本へ微笑外交を始めたとほくそ笑んでいる向きは、大いに気を引き締めるべきだ。

(2017年6月23日付投稿)

#### 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 8/25 アメリカ社会の人種差別の深さ (川上高司)
- 8/25 「一帯一路に対する日本のスタンス」 (鈴木馨祐)
- 7/21 「日米EPAをためらうな」 (田村秀男)

- 7/6 「アベノミクスの成果に国民は満足している」 (加藤成一)
- 6/15 「農業・漁業の再生は第10次産業化の発想で」 (児玉克哉)
- 6/15 「トランプ対マスコミの対立は長丁場に」 (杉浦正章)

## 日中韓三国経済シンポジウム

さる6月22日、東京で「日中韓三国経済シンポジウム」が開催(写真)された。これは、当評議会が日中韓三国協力事務局(TCS)および日本国際フォーラムと共催して開催したものである。

当日は、来日した梅澤彰馬TCS事務次長、ZHANG Qi中国國務院發展研究所対外經濟研究部副部長、SONG Yeong-

kwan韓国開發研究院研究員の3名のパネリストに加え、河合正弘当評議会副議長、伊藤元重有識者議員等を含む50名が参加した。シンポジウムでは、世界で第4次産業革命への期待が示される中で、日中韓の三国がアジアの更なる繁栄に向けて、どのような経済分野の協力を促進すべきなのかを議論した。

## CEAC活動日誌(6-9月)

- 6月22日 日中韓三国経済シンポジウム (石垣泰司議長他49名)
- 6月29-7月1日 第15回EAF年次総会(長沙)(日本より石垣議長他2名出席)
- 7月2日 NEAT「中小企業協力」WG(長沙)(四方立夫有識者議員)
- 7月13日 第76回政策本会議(西野純也 有識者議員他15名)
- 7月13日 NEAT「アクティブ・エイジング」WG(バンコク)(小野太一 有識者議員)
- 7月18-19日 NEAT「東アジアにおける高齢化と保健医療システム」WG(島崎謙治有識者議員他19名)
- 8月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』(通巻第79号)発行
- 8月28日 NEAT「海洋汚染」WG(ジャカルタ)(石川智士有識者議員)
- 8月30日 LEE Myon Woo, Eunmi CHOI韓国世宗研究所研究員来訪(渡辺爾常任副議長他1名)
- 9月6-8日 NEAT第27回国別代表者会議・第15回年次総会(日本より石垣議長他4名出席)
- 9月10日 『CEAC E-Letter』(通巻第63号)発行
- 9月12日 Emily LEKシンガポール大使館一等書記官来訪(菊池誉名事務局長)

### 橋本会長の辞任

当評議会の橋本宏会長は8月29日に一身上の都合により辞表を伊藤憲一名誉会長に提出し、受理された。職務は当面伊藤名誉会長が代行する。



東アジア共同体評議会会報  
2017年秋季号  
(第14巻 第4号 通巻第53号)

発行日 2017年10月15日  
発行人 伊藤 憲 一  
編集人 菊池 誉 名

発行所 東 ア ジ ア 共 同 体 評 議 会  
〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301  
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)  
[Fax] 03-3505-4406 [URL] http://www.ceac.jp/